

報告

2011. 8.28～30

1

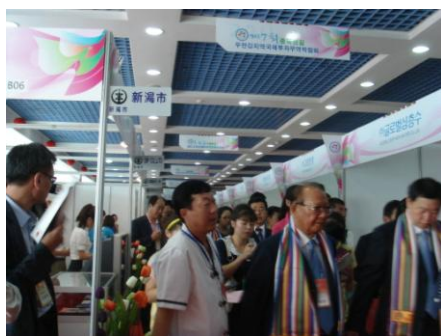
第7回中国延吉・図們江地域国際投資貿易商談会に出展

第7回中国延吉・図們江地域国際投資貿易商談会が8月28日から30日にかけて吉林省延辺朝鮮族自治州の延吉市で開催されました。展示会場は、特産食品、医薬、服装、冶金、林業、エネルギー・鉱産、IT産品、旅行と8つのエリアを設け、ブース数が230小間、初めて台湾館が設置されました。会期中の来場者は7000人を超えたと発表されました。

延吉市は延辺朝鮮族自治州の州政府の所在地、東部は中ロ国境から60km、日本海から80km、南部は中朝国境から十数キロの距離にあり、対朝、韓、ロ、日経済貿易の面において地理的な優位性を持っています。環日本海拠点都市である新潟市と延吉市とは、行政間の経済交流だけではなく、新潟市議会と延辺州議会の間でも交流が行われています。ちょうど商談会開催期間中の28日、延吉市は友好往来都市フォーラムを主催し、日本、韓国、ロシアから本市、秋田県を含めた9県市区が参加しました。

新潟市と新潟県はそれぞれ市産業政策課と県大連経済事務所を窓口として出展企業を募集しました。市からは企業4社が出展し、製品の展示や関心のある現地バイヤーとの商談を行いました。当市が3回連続で当商談会に出展する理由の一つに、中国市場に進出する意欲のある市内企業を支援することを通じて、潜在的な貨物を掘り起こし、日本海横断航路を定期に運航させたいことが挙げられます。また、経済交流の一環として、延吉市も企業を連れて新潟国際ビジネスメッセ(10月)に出展しました。

その他、同じく日本海側に位置する秋田県も秋田港の利用促進を図るため、又、これから中国東北部、ロシア極東の港を結ぶ航路の開設に向け、県内企業とともにブース出展しました。(鞠)



新潟市ブースの前を通る視察者たち



新潟市ブースの様子

江蘇農業国際協力商談会に出展

江蘇省揚州市は中国東部の長江下流に位置し、古くは南方から北方への物資輸送の中継地として、また塩業の中心地として繁栄してきました。この一帯は、温暖な気候と豊富な水量から、新鮮な魚介類や四季の作物に恵まれ、「魚米之郷」と呼ばれる中国国内でも農業が盛んな地域です。

この揚州市において、去る9月23日（金）から三日間の会期で開催された「江蘇農業国際協力商談会」に当市食と花の推進課職員と共に出席しました。この「商談会」は、江蘇省の農業発展を展示すると同時に、更なる国際協力を求める目的で開く農業投資、貿易、技術協力の商談会です。昨年の同省無錫市に続いて今回で2回目の出展となりました。新潟産コシヒカリ米（以下、「新潟米」という）のPRや原発事故に伴う農作物への影響、また震災前と変わらない日常生活などを来場者に対し正確に発信することをテーマに参加しました。

新潟米については、震災前には北京市、上海市など中国国内にも一定量が流通し、富裕層などを中心に贈答用、個人消費用として購入されるなど徐々に広がりを見せ、併せて“新潟”の認知度向上に寄与してきました。しかし、今回の放射能事故により、新潟県を含む10都県が中国国内への輸入規制対象地域に指定されました。これにより新潟米のサンプルなどの現物展示や試食宣伝が叶わない状況下での出展となりました。

近年、中国の消費者も食に対する安心や安全の評価に今まで以上の関心を寄せ、また厳しくなっています。日本産食品の輸入規制の中、スーパーやデパートの食品売り場では、韓国産や台湾産などが日本産に取って替わり陳列棚を占拠しています。消費者も必ずしも日本産にこだわりを持っている訳でもなく、輸入再開時には震災以前のシェアの確保を疑問視する意見もあります。

今やれるべきことを着実にこなし、来るべき輸入再開時に備えたこのような取り組みは継続的に必要と考えます。

今般の出展は、江蘇省政府や中国政府に対し、新潟米をはじめとする日本産品の早期の輸入規制緩和に対する姿勢を示し、新潟米の輸出継続に積極的に取り組む当市の方針をアピール出来たのではないかと思います。（佐藤）



新潟市ブースの様子



関係者との情報交換

報告

2011.10.18～21

3

新潟市議会中国訪問団来訪

10月18日から21日まで、新潟市議会中国訪問団一行(藤田隆議長及び議員等)12名が山東省青島市と吉林省延辺朝鮮族自治州を訪れました。すでに相互訪問等を通じ交流のある地域です。それぞれの地で表敬訪問や視察を行いました。大震災後ということもあり、特に延辺では地震観測所、消防施設を視察し、延辺の地震観測や火災・災害対応に理解を深めました。(近藤)



延辺朝鮮族自治州政府を表敬訪問する市議会一行

報告

2011.10.22～23

4

北京日本舞踊の会公演会場での新潟PR

「藤間万恵 北京 日本舞踊の会」が10月22日から二日間にわたり繁星戯劇村で行われました。当事務所にも自治体・企業PRコーナーへの参加案内があり、10月23日劇場ロビーにて、パンフレットや資料を来場者に配布し新潟をPRしました。(近藤)

報告

2011.10.25

5

ハルビンに日本の初めての自治体事務所が開設

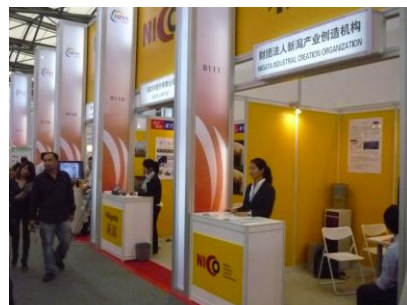
山形県ハルビン事務所が開設され、10月25日ハルビン市内のホテルで開所記念レセプションが開かれました。事務所を開設したのは、山形県経済国際化推進協議会、事務所はそのハルビン代表処という位置づけです。山形から吉村美栄子県知事や同協議会関係者など多くの人たちが参加。黒龍江省にとっては初めての日本の地方自治体事務所、省を代表して副省長が出席、挨拶されました。双方の参加者は約250人、会場では酒田芸妓の舞や花笠音頭が披露され、県知事なども踊りの輪に加わるなど和やかな雰囲気になりました。事務所は、山形県と黒龍江省、そして中国東北地方との経済交流の拡大、技術・学術等の交流促進、観光客誘致等の業務を行う予定です。両県省は1993年友好県省盟約を提携、事務所開設を契機に相互の発展につながる一層の交流の拡大が期待されています。(近藤)



挨拶する吉村知事

県内企業が「2011中国国際工業博覧会」に出展

11月1日から5日まで上海新国際博覧中心を会場に「2011中国国際工業博覧会」が開かれました。この博覧会に、日本貿易振興機構(ジェトロ)が参加分野を環境保護技術と設備に絞りジャパンパビリオンを設置。にいがた産業創造機構が県内企業にそこへの出展の呼び掛けを行い、7社(うち市内企業2社)が出展しました。今回の展示規模は約15万平方メートル。広い会場に様々な分野の工業製品が展示され、多くの関係者が訪れました。新潟ブースにも時々人だかりができるなど、環境保護等の分野への関心の高さが見られました。県大連経済事務所、第四銀行上海駐在員事務所とともに当事務所もこの度の出展に協力しました。(近藤)



新潟ブースの一角

上海市・江蘇省等における観光交流促進ミッションなどに参加

11月21日、22日の両日、東日本大地震や原子力発電所事故の影響で落ち込んだ中国人観光客の早期の回復を図るため、新潟県大野副知事を団長とした総勢26団体、約40名のミッション団が、南京市、上海市で観光説明会や商談会を行いました。

食の安全性などを中心に県内を安心して旅行してもらう事、また来年の日中国交正常化40周年を契機とした県内へのツアー商品造成の働きかけを行ったもの。

観光説明会は大野副知事が県内の観光地などをDVD放映によりプロモーションを実施。その後開催された商談会では、各市などの日本側参加団体が中国側旅行社の各テーブルを巡回するマッチング方式により、それぞれの見所などを説明しました。同月10日には、観光庁や日本政府観光局が主催する「ビジット・ジャパン合同観光説明会」、同じく17日には日本政府観光局主催の「上海インセンティブセミナー」にもそれぞれ参加をし、上海市周辺地域からの観光客誘致を図りました。

観光交流は歴史、文化、自然、風俗習慣、食文化も含めた多面的な相互理解の促進にとって極めて有効なツールと考えます。併せて経済的な効果も期待できることから、今後も積極的に“新潟”の認知度向上に努めたいと思います。

ご周知のとおり、日中国交正常化に尽力し、中国では“井戸を掘った恩人”と評された田中元首相は新潟県(刈羽郡二田村(現・柏崎市))の出身です。来年は国交40周年を記念し、県内はもとより日中両国間で様々なイベントの開催が予想されます。(佐藤)



商談会の様子：南京会場



説明会風景：上海会場



西園寺 一晃先生の

中国問題リポート

NO.26

党会議で「文化重視」を決定

先月、北京で中国共産党第17期中央委員会第6回総会（中共17期6中全会）が開かれた。中心議題は政治でも経済でもなく「文化」であった。高レベルの党会議で、文化が中心テーマとなる例は稀である。この6中全会は閉会にあたり「文化体制改革を深め、社会主義文化の大発展大繁栄を促す若干の問題に関する党中央の決定」を発表した。中国では目下文化関連部門を中心に、この「決定」の学習活動が展開されている。

「決定」が主張しているのは主に2つのことである。

①健全な中華文化を守り発展させる。②中華文化の国際的影響力を強める。

こここのところ中国では2つの事柄が人々の関心を集めてきた。1つは経済問題だ。過去1年余、消費者物価が上昇し続け6%代が続いてきた。インフレ傾向を懸念する政府は、金融引き締め政策をとってきた。それが功を奏したか、ここにきて物価上昇率は5%代に落ちた。しかし、政府はなお警戒心を解いていない。一方経済界は、金融引き締めの影響をもちに受け悲鳴を上げ始めた。特に中小企業の中には年を越せない企業が数多いと言われている。そこで、政府の一部ではそろそろ金融緩和に舵を切り替えてもよいのではないかとの意見が出始めた。つまりインフレ防止（治安の安定）を中心に置くか、経済の再活性化（高成長の維持）に中心をおくかの議論である。

2つ目は政治問題である。胡錦濤体制はあと1年で交代する。ポスト胡錦濤体制の根回しと確執がすでに始まった。習近平の党総書記就任はほぼ決まりとして、軍事委員会主席、全人代委員長、総理などの人事と、党最高指導部である中共中央政治局常務委員会（現在は9人）入りするのは誰なのか、政治好きの北京っ子の関心は高い。

以上のホットな議論を差し置いて、6中全会では「文化」を前面に掲げたのである。これはどのような意味があるのか、北京っ子の新しい関心事である。

中国はいち早くリーマンショックを乗り越え、経済は世界に先駆けて成長軌道に戻った。今年第1四半期の成長率は9.7%、第2四半期は9.5%、第3四半期は9.1%と、下降気味にあるとは言え、世界経済の中ではダントツに高い成長率である。ただ、この高い成長率の陰に隠れていた「急速な成長による歪み」が顕著化し、深刻化してきた。特に格差と腐敗は、このまま放置すれば共産党の絶対指導体制を揺るがせかねない。これにインフレが加われば、さらに深刻な事態となる。高度成長を実現し、国民の生活レベルを高めたのは共産党絶対指導体制だが、格差と腐敗を生み出したのもまた共産党絶対指導体制なのである。国内に不満が渦巻いているのも事実である。一方で世代交代が進み、国際化と情報化の中で、価値観は多様化し、人々の関心も多様化した。共産党の求心力は低下している。13億の国民を1つのイデオロギーや特定の指導者のカリスマ性で束ねることは不可能になっている。持続的発展にとって、国民の団結による国内の安定は不可欠であると中国指導部は考えている。ではかつてのようなイデオロギーでなく、何を以って国民を束ねるのか。その切り札として登場したのが「中華文化」なのである。

中国の人々にとって、数千年の歴史と人民の知恵の結晶としての中華文明、中華文化は最大の誇りである。この点に関して国民の中に異論はない。この伝統的中華文化に「社会主義新文化」を加えた「中華文化」の担い手として中国共産党があるとの位置づけを行い、党の求心力を高め、中華文化の下に国民を結集させる、これが目的の1つである。

中国経済の急速な発展は、国際社会の中における中国の存在感を大いに高めた。中国は外国の投資を受け入れるだけではなく、中国資本が外に「打って出る」現象がますます顕著になっている。また、かつてはメイド・イン・ジャパンの製品が世界を席巻したが、今ではメイド・イン・チャイナの製品が世界を席巻している。更なる成長のアキレス腱として浮上したのはエネルギーとレアメタル等の資源である。

中国は原油、天然ガス、レアメタルを求めて、世界各地に供給地、権益を確保しようと躍起になっている。

中国商品の氾濫と中国資本の対外進出は、一方で国際社会の歓迎を受けているが、もう一方で様々な摩擦を引き起こしている。社会主義体制が国際社会で違和感を持たれているのは仕方ないとしても、経済力の膨張と急速な軍事的増強は国際社会の一部で「中国脅威論」を生み出している。もちろん絶対優位の地位を脅かされだした米国が、意図的に「中国脅威論」を煽っている面はあるが、それを差し引いても中国のイメージダウンは周知の事実である。

ますます国際化が深化し、中国の存在感が増す中で、中国が国際社会でイメージダウンに歯止めをかけ、反転イメージアップを図るにはどうしたら良いのか。中国指導部にとって頭の痛い問題であった。政治（外交）や経済でイメージアップを図ることは難しい。とするならば、イメージアップの武器は「文化」しかないというのが結論だ。国際社会で中国文化を賛美こそすれ、否定する人は少ないだろう。中国は「中華文明」、「中華文化」という素晴らしいソフトパワーを駆使して、国際社会の中でイメージアップを図りたいのである。

一言で言うなら、中国は「中華文化」というソフトパワーで、共産党の下で国民を団結させ、同時に国際社会で中国のイメージアップを図る戦略だ。だからこそ、6中全会では、政治、経済を差し置いて「文化」が主役となったのである。

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

【北京スタッフ便り】

11.11＝『光棍節』＝『Singles』＝『独身者デー』

いつの間にか中国の若者の間では、「光棍節」文化が流行ってきました。

「光棍」という言葉は中国語で「独身」の意味です。11月11日は四つの「1」が並び、独りぼっちの「棍」（「棒」と同義）のように見えるから、この日は「光棍節」と名づけられました。さらに、2011年11月11日は「1」が六つ連続で並ぶため、中国では「今世紀最大の独身者デー」と呼ばれています。

調べてみると、「光棍節」の由来についてはいくつかの説がありますが、1990年代、南京大学から全国の大学、ひいては社会まで広がったと見られています。1993年、南京大学のある男子寮のルームメイト4人は、大学生活が終わりに控え、11月11日を「光棍節」として独身であることを祝おうと発想したことに始まります。

中国の大学生はほとんど大学のキャンパス内にある寮に住んでいて、食堂、教室と三点一直線の単調な生活を暮らしています。当時、授業や宿題、試験等の負担が重い大学生活の中、恋人を作る暇がない学生たちは、この日にイベントを行い大学生活におもしろみを増やそうと企画しました。少しユーモアを含んでいるのではないかと思います。

当時の大学生たちの卒業に伴い、「光棍節」文化は社会に広がり、近年特に、北京、上海、広州を代表とする大都市では、「剩男剩女」という結婚適齢期を過ぎて独身でいる特殊年齢層が激増する一方であるから、「光棍節」はますます注目されています。

中国では、「剩男剩女」は 28 歳以上の独身者を指します。統計によると、北京市では「剩女」の人数だけで 55 万人を超え、中には高学歴、高収入、高職位という「三高女」が大勢います。結婚しない理由として、主に「仕事が忙しくて恋人を作る暇がなく、異性と知り合う機会も少ない」、「現在、結婚のコストが高すぎる。①不動産価格が高騰し、持ち家を手に入れられない。でも持ち家がないと安心して結婚できない。②大都市では育児費用、教育費用が高い」、「男女共稼ぎの社会で、特に女性はいったん結婚・出産すると職場でポジションを失う心配がある」等挙げられます。

「剩男剩女」現象は既に中国の社会問題として研究されています。これに伴い、数多くの結婚相談ウェブサイト、各地方テレビのお見合い番組、市街地の公園で子供の個人情報カードを持って「お見合い」する親たちが雨後の竹の子のように出てきました。これで、11 月 11 日は、ただ若者の独身者たちがおどける日ではなく、大勢の独身者たちにとって一日も早く「脱光」（「光棍」から脱出）し独身生活に別れを告げるために、なんらかの形で婚活する日になりました。（鞠）



おどけ絵：

「全世界の無産光棍、団結しろ！」



祝「光棍節」

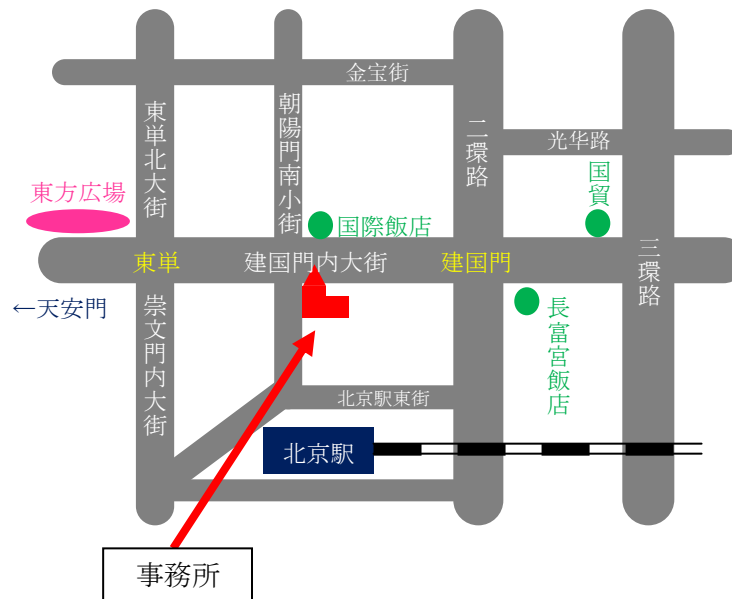


とある合婚パーティの様子



公園の中、子供の代わりに
お見合いする親たち

新潟市北京事務所案内図



北京市東城区建国門内大街 1 8 号

恒基中心 1 号楼 7 0 4 室

TEL +86(10)6517-2460/3340

FAX +86(10)6517-8687

<http://city.niigata.org.cn>